

川西市新時代創造プラン

【 令和6(2024)年度～令和13(2031)年度 】

このプランは、総合計画を着実に推進するため、将来の財政収支を見直し、事業見直しによる財源確保を図るとともに、限られた資源を有効活用した行政サービスの質向上を目的として作成する。また、このプランは、財政健全化条例に規定する財政運営計画を含むものとする。なお、特に計画期間の後半は不確実性を含むので、毎年度ローリング(見直し)を実施する。

目標

新時代創造を実現するため、持続可能な行財政体質を構築する

目標に向けた基本的考え方

【総合計画の推進 ～厳しさを乗り越え、夢をかなえる～】

- ・財政状況との調和を図りながら、着実に事業を実行する。

【経営資源の有効活用 ～限られた資源を集約して質向上～】

- ・さらなる新規施策を実施するには、事業の見直しにより、確実に財源を確保する。
- ・人口減少への対応として、施設の統廃合など、地域資源を集約して質の向上を図る。

【行政経営の有効性・効率性向上 ～人材育成と生産性向上～】

- ・民間活力の活用、先端技術の導入など、業務効率化によって生産性を向上させる。
- ・業務に必要な人材の確保、職員の育成を図る。

(百万円)

1. 収支推計	R6 決算見込	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
歳入 (A)	38,219	38,670	38,460	38,421	38,511	38,692	38,533	38,313	307,819
歳出 (B)	38,340	38,841	38,799	38,514	38,510	38,621	38,552	38,236	308,413
収支差引 (C) = (A) - (B)	△ 121	△ 171	△ 339	△ 93	1	71	△ 19	77	△ 594

物価高騰の影響が長期化していることや、人件費の増額などにより、今後の収支は厳しい状況が見込まれます。このままの状況が続けば、計画期間中の収支不足額は約6億円になるものと見込まれます。

(推計条件) 詳細は3～4ページ参照

- ・R6年度決算見込みを基準として、一般財源ベースで計上しています。
- ・国制度変更予定のうち、現時点で推計可能なものは反映しています。
- ・さらなる物価高騰など、予見不可能な経済変動の影響は見込んでいません。

※収支差引(C)のR6に含むため、合計には含んでいません。

(百万円)

2. 総合計画実現に向けて必要となる一般財源 (R7年度以降の新規・拡充事業実施のための財源)	R6 決算見込	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
(1) 子ども・教育重点枠	(28)※	47	60	60	61	94	93	92	507
(2) その他第6次総合計画推進枠	(44)※	78	78	67	67	70	71	71	502
合計 (D)	(72)※	125	138	127	128	164	164	163	1,009

厳しい財政状況ではありますが、子ども・教育施策をはじめとした、総合計画推進のための事業は実施しなければなりません。これらの事業を実施するためには、計画期間中に、R6年度までに予算化済の事業も含めると、R7年度以降で約10億円の一般財源が必要です(6ページ参照)。なお、北部地域のまちづくり事業をはじめとした、今後の社会情勢の変化に対応した施策に取り組むためには、さらなる一般財源の確保が必要です。

※収支差引(C)のR6～R13に含むため、合計には含んでいません。

(百万円)

3. 総合計画実現のための財源確保 (行政経営基本方針に基づく実行計画での財源確保)	R6 決算見込	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
影響額 (見込み) (E)	(176)※	85	118	135	226	200	199	206	1,169
修正収支差引 (F) = (C) - (D) + (E)	△ 121	△ 211	△ 359	△ 85	99	107	16	120	△ 434

総合計画実現に必要な財源を確保するため、行政経営基本方針にもとづいた実行計画の推進(7ページ参照)により、R7年度から新たに、一定の財源は確保できる見込みです。R9年度までは収支不足が続く見込みであり、この期間は基金を取り崩して対応せざるを得ませんが、R10年度以降、税収増などにより収支は持ちなおすことから、計画期間全体での収支黒字をめざします。さらに、新たな新規・拡充事業を行うため、今後7年間で新たな財源確保を行い、プランをより確実なものとしします。

新時代創造プランにおける収支推計の内訳

収支推計

(百万円)

歳入	R5決算	R6決算見込	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
市税	19,982	20,409	20,662	20,931	20,710	20,624	21,021	20,758	20,666
地方交付税、臨時財政対策債	10,932	11,520	12,034	11,555	11,737	11,914	11,698	11,803	11,675
地方譲与税、交付金等	6,559	6,290	5,974	5,974	5,974	5,973	5,973	5,972	5,972
歳入合計 (A)	37,473	38,219	38,670	38,460	38,421	38,511	38,692	38,533	38,313

歳出	R5決算	R6決算見込	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
人件費	10,223	11,058	11,088	11,098	11,072	11,113	11,037	11,094	10,970
扶助費	4,594	4,874	5,049	5,122	5,199	5,280	5,365	5,455	5,550
(扶助費の内、新たに公募した民間保育施設運営費)		(80)	(140)	(140)	(140)	(140)	(140)	(140)	(140)
公債費	5,383	5,225	5,478	5,552	5,441	5,500	5,482	5,286	5,103
物件費	5,148	5,242	5,157	5,206	5,189	5,142	5,152	5,078	5,010
維持補修費	227	220	220	220	220	220	220	220	220
補助費等	5,513	5,437	5,589	5,324	5,100	4,946	5,038	5,125	5,158
繰出金	5,306	5,646	5,780	5,797	5,813	5,830	5,847	5,864	5,795
投資的経費	487	480	480	480	480	479	480	430	430
その他経費(積立金等)	277	158	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計 (B)	37,158	38,340	38,841	38,799	38,514	38,510	38,621	38,552	38,236

	R5決算	R6決算見込	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収支差引(C) = (A) - (B)	315	△ 121	△ 171	△ 339	△ 93	1	71	△ 19	77

行政経営基本方針実行計画影響額(D)		(176)注1	85	118	135	226	200	199	206
総合計画実現に向けて必要となる一般財源(子ども・教育重点枠)(E)		(28)注2	47	60	60	61	94	93	92
総合計画実現に向けて必要となる一般財源(その他総合計画推進枠)(F)		(44)注2	78	78	67	67	70	71	71
収支差引(G) = (C) + (D) - (E) - (F)	315	△ 121	△ 211	△ 359	△ 85	99	107	16	120

注1: 収支差引(C)のR6～R13に含みます。 注2: 収支差引(C)のR6に含みます。

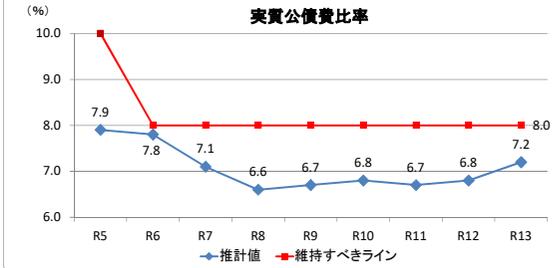
基金残高の推移

財政基金	積立額(決算余剰等)	116	5	40	78	85	275	312	222	326
	繰入(収支不足補てん)	100	121	211	359	85	0	0	0	0
	残高	2,021	1,905	1,734	1,453	1,453	1,728	2,040	2,262	2,588
減債基金	積立額(病院貸付金返還金等)	2,011	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入(公債費充当分等)	628	426	343	976	337	29	0	0	0
	繰入(収支不足補てん)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残高	4,584	4,158	3,816	2,840	2,502	2,473	2,473	2,473	2,473
特定目的基金	積立額(寄附金、未利用地売却等)	341	204	560	596	331	235	203	100	100
	繰入	186	120	620	120	120	120	120	620	120
	残高	2,840	2,924	2,864	3,340	3,551	3,666	3,749	3,229	3,209
基金残高合計		9,445	8,987	8,414	7,633	7,506	7,867	8,262	7,964	8,270

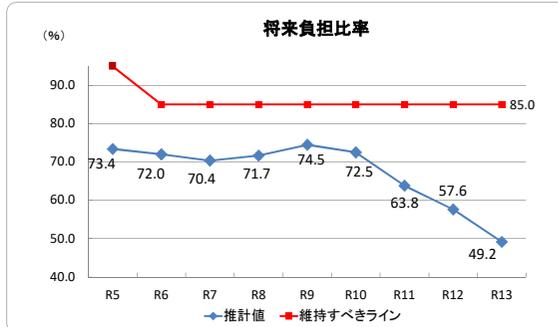
財政指標の見通し

財政運営上維持すべきライン

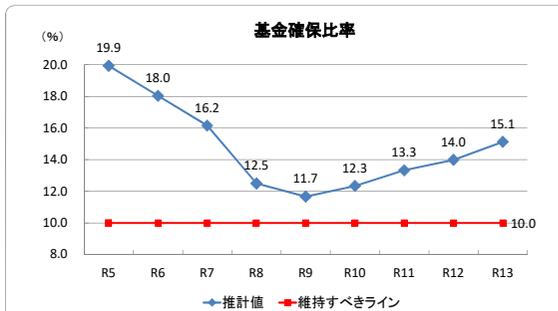
実質公債費比率: 8%以下
 将来負担比率: 85%以下
 基金確保比率: 10%以上



※実質公債費比率…全会計における地方債などの償還に伴う負担額/標準財政規模



※将来負担比率=将来負担すべき債務/標準財政規模



※基金確保比率…財政基金と減債基金の残高/標準財政規模

新時代創造プランにおける収支推計の策定条件

歳入		策定条件	
市税	市民税	個人	<ul style="list-style-type: none"> 均等割は、R6年度決算見込み額をもとに、本市の総合計画の人口推計における人口の増減率を反映して見込んでいます。 所得割は、R6年度決算見込み額を生産年齢人口と老年人口とで分けて算出し、R7年度以降は各々の本市の人口推計における人口の増減率を反映して見込んでいます。 R7年度の所得割はR6年中の賃上げの状況を踏まえて、増額を見込んでいます。 ※R6年度、R7年度の定額減税による減収分は、地方特例交付金にて同額の収入が見込まれるため、個人市民税に含んでいます。
		法人	<ul style="list-style-type: none"> 均等割、法人税割ともに、R6年度決算見込み額と同額を見込んでいます。
	固定資産税 都市計画税	土地	<ul style="list-style-type: none"> 地価上昇が一段落すると考え、R7年度からは下落傾向として見込んでいます。 R6年度以降は舎羅林山の物流センター用地の課税を、開発状況に合わせて段階的に見込んでいます。
		家屋等	<ul style="list-style-type: none"> 大規模家屋については、R7年度に東多田の共同住宅など、R8年度、R11年度に舎羅林山の物流センターの課税を見込んでいます。 R9年度、R12年度は評価替えにより、家屋の老朽化の影響による減額を見込んでいます。
	軽自動車税	<ul style="list-style-type: none"> 台数については、過去の伸びを参考にして増減を見込んでいます。 	
	市たばこ税	<ul style="list-style-type: none"> 売り渡し本数については、本市の人口推計における人口の増減率を反映して見込んでいます。 	
地方交付税 臨時財政 対策債	普通交付税	基準財政需要額	<ul style="list-style-type: none"> R7年度以降についても、国の地方財政にかかる方針にもとづいて一般財源総額は確保されるものとして見込んでいます。 医療、介護や障がい福祉サービスなど社会保障費の増加分を見込んでいます。 公債費は借入済分と現段階で実施予定の未借入(大規模事業)分(※)を反映して見込んでいます。 ※新北消防署整備、公共施設ZEB化改修、旧南部処理センター解体など 臨時財政対策債は歳出の公債費と同額を計上しています。 R6年度の人事院勧告などに伴う人件費の増額分を見込んでいます。
		基準財政収入額	<ul style="list-style-type: none"> 市税、譲与税、交付金の収入見込み額を反映して見込んでいます。
	臨時財政対策債	<ul style="list-style-type: none"> R7年度はR6年度決算見込み額をもとに、総務省「令和7年度の地方財政の課題」での増減率により見込み、R8年度以降はR7年度と同額で見込んでいます。 	
	特別交付税	<ul style="list-style-type: none"> R6年度決算見込み額をもとに、病院再編による解体経費の1/2分を反映して見込んでいます。 	
譲与税 交付金等	譲与税、交付金等	<ul style="list-style-type: none"> 地方譲与税、その他の交付金については、R7年度以降は原則R6年度決算見込み額と同額で見込んでいます。 繰入金(特定目的基金)・・・R7年度からふるさとづくり基金などの特定目的基金から年1億2千万円の繰入を見込んでいます。 	

歳出		策定条件
人件費		<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度の職員数を基準とし、R7年度以降の職員数は、65歳到達による退職に伴う減員と新規職員採用による増員を見込んでいます。 ・新規職員採用については、定年延長制度も踏まえて、今後の労働力人口の減少への対応と年齢構成の平準化を図り、一定数の職員を毎年採用すると仮定しています。 ・定期昇給率は年1.5%として見込んでいます。 ・R6年度の人事院勧告などへの対応による影響を見込んでいます。
扶助費	児童福祉費	・R6年度決算見込み額をもとに、児童手当の制度改正、新たに公募した民間保育施設のR7年度以降の運営費を見込んでいます。
	障がい福祉費	・R6年度決算見込み額をもとに、過去5年のデータをもとに毎年増加するものとして見込んでいます。
	生活保護費	・R6年度決算見込み額と同額を見込んでいます。
	その他扶助費(就学支援など)	・R6年度決算見込み額と同額を見込んでいます。
公債費	借入済	<ul style="list-style-type: none"> ・借入済の市債の元利償還額については実額を計上しています。 ・借換を前提に借入れた市債については、予定どおり借換えるものとして元利償還額を見込んでいます。
	未借入(大規模事業)分	<ul style="list-style-type: none"> ・未借入分のうち現段階で実施予定の大規模事業(※)の発行にかかる元利償還額を見込んでいます。 ※新北消防署整備、公共施設ZEB化改修、旧南部処理センター解体など ・利率については、年2.10%と見込んでいます。 ・償還期間については、各事業内容に応じた償還・据置期間を見込んでいます。
	その他事業対応分	・公共施設老朽化対策などへの対応にて、R7、R8年度は年3億5千万円、R9年度からは年9億円(いずれも交付税措置なし)の新規市債を発行するものとして、その元利償還金を見込んでいます。
	臨時財政対策債	・普通交付税の基準財政需要額への算入額と同額と見込んでいます。
物件費		<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度決算見込み額をもとに、PFI維持管理経費の増減影響などを考慮して見込んでいます。 ・R7年度以降、人件費増による委託料の増加を見込んでいます。
	PFI維持管理経費	<ul style="list-style-type: none"> ・実施済みの事業(※)の維持管理分を見込んでいます。 ※市民体育館・運動場、キセラ川西プラザ、学校空調設備、中学校給食センター
維持補修費		・R6年度決算見込みと同額程度で推移するものとして見込んでいます。
補助費等	上下水道事業会計	・水道・下水道ビジョンにもとづき補助額を見込んでいます。
	まちづくり公社(中央北地区整備)	・公社からの金融機関への償還予定額にもとづいて補助額を見込んでいます。
	猪名川上流ごみ処理施設組合	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度決算見込み額をもとに見込んでいます。 ・R9～11年度の基幹設備改良工事実施による公債費などの負担金を見込んでいます。なお、整備費の一般財源負担は、後年度への平準化を図ることとします。
	病院事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市立川西病院解体費(R6～R7年度で約12億円。特別交付税で1/2措置を見込む)を見込んでいます。 ・指定管理料など運営にかかる経費、市立総合医療センター整備にかかる公債費のうち市負担分を見込んでいます。
繰出金	国民健康保険事業特別会計	・R6年度決算見込み額をもとに、今後の75歳未満人口の減少率により見込んでいます。
	後期高齢者医療事業特別会計	・R6年度決算見込み額をもとに、今後の75歳以上人口の伸び率により見込んでいます。
	介護保険事業特別会計	・R6年度決算見込み額をもとに、今後の75歳以上人口の伸び率により見込んでいます。
投資的経費		・R6年度決算見込み額を参考に、施設老朽化対応のための経費を含んで見込んでいます。
	PFI割賦払い経費	<ul style="list-style-type: none"> ・実施済みの事業(※)の建設割賦分を見込んでいます。 ※市民体育館・運動場、キセラ川西プラザ、学校空調設備、中学校給食センター

職員定数管理計画（新時代創造プランにおける人件費推計の根拠）

1. 計画の目的、対象、計画期間

（1）目的

この計画は、人口減少や労働力の流動化などに対応しながら、計画や戦略の策定、市民とのコミュニケーションなど、行政経営の根幹となる業務を実施するための職員数を確保するとともに、将来の人件費とのバランスを踏まえながら、定数を管理する目的で策定します。

（2）対象

計画の対象とする職員は、市一般会計及び特別会計（企業会計を除く）に属する任期の定めのない常勤職員（正職員）とします。なお、定年延長制度が始まっていますので、従来の再任用職員もあわせて計画の対象としています。

（3）計画期間

第6次総合計画との整合性を図るため、R6年度からR13年度までの8年間を計画期間とし、毎年度ローリング（見直し）を行います。

2. 今後の職員定数管理の方針



職員数と定数の差

（単位：人）

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
職員数(A)	1,107	1,120	1,122	1,124	1,130	1,132	1,128	1,115
定数(B)	1,064	1,059	1,059	1,059	1,059	1,059	1,059	1,059
職員数(A)－定数(B)	43	61	63	65	71	73	69	56

※職員数は、令和6年4月1日時点の職員数を基準とし、今後の退職者数や採用者数を考慮して推計しています。なお、定年延長などによる近年の60歳以上の勤務継続希望の状況を鑑み、R6年度策定の計画から、退職者数の推計条件を変更しています。

R5年度策定分まで：定年延長を終えた職員のうち、半分は再任用職員となり、半分は退職する。

R6年度策定分から：定年延長を終えた職員は、全員再任用職員となり、65歳で退職する。

※定数とは、「業務遂行に必要な人数」をいいます。したがって、業務量によって定数は変動しますが、本推計上、R8年度以降の定数は、R7年度定数と同数であるとしています。

【今後の方針】

- ①育児休業取得などによる欠員をカバーするため、定数を上回る職員数を一定数確保することを基本とします。
- ②職員数は、職員年齢の平準化を目的として一定数職員の採用を継続するため、R11年度までは増員となり、その後減少していきます。それに備えて、定型業務や単純作業の自動化、標準化による業務効率化やアウトソーシングなどを進めます。
- ③上記のグラフや図に示すほか、任期付職員及び会計年度任用職員を1,548人（R6年度当初予算における職員数）配置することとしています。これらの職員は、市民サービス提供に不可欠なマンパワーとして、業務の専門性や業務発生時期など、年度ごとの状況にあわせて配置します。

新時代創造プランでの主な新規・拡充事業

- ・金額などの詳細については、R7年度当初予算編成の過程において今後協議していきます。
- ・必要となる一般財源は、事業費から補助金などの特定財源を除いた、市が単独で負担する、R5年度から増額する費用の見込み額です。
- ・「-」のものは、方向性は決まっているものの、現時点では金額などを示すことが難しい項目です。
- ・「主な取組み項目」は毎年度ローリング(見直し)して、内容や必要となる一般財源の更新を行います。

子ども・教育重点枠における主な取組み

(千円)

No.	主な取組み項目	所管部局	必要となる一般財源								合計(R7~R13)	
			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13		
1	中学生の自転車通学実施	教育推進部	(1,000)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	校内サポートルームの充実	教育推進部	(7,000)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	49,000
3	中学生の放課後学習支援	教育推進部	(20,000)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	189,000
4	小中学校体育館への空調整備	教育推進部	-	200	8,000	8,000	9,000	42,000	41,000	40,000	40,000	148,200
5	少人数授業への加配を拡充 (R6までに予算化済)	教育推進部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	民間プールを活用した水泳授業 の実施(R6までに予算化済)	教育推進部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	妊婦健康診査費助成の拡充	健康医療部	-	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	56,000
8	児童育成支援拠点の設置	こども未来部	-	-	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
9	市立就学前施設での医療的ケア 児対応の看護師配置の拡充	教育推進部	-	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	35,000
10	新たな放課後居場所づくり事業	教育推進部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	北部地域のまちづくり (こども関連施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・教育重点枠 合計			(28,000)	47,200	60,000	60,000	61,000	94,000	93,000	92,000	507,200	

その他第6次総合計画推進枠における主な取組み

(千円)

No.	主な取組み項目	所管部局	必要となる一般財源								合計(R7~R13)
			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
1	(仮称)コミュニティセンター川西 会館の整備	市長公室	-	100	1,000	1,000	1,000	4,000	4,000	4,000	15,100
2	広報誌の多言語対応	市長公室	(400)	400	400	400	400	400	400	400	2,800
3	地域課題を解決するビジネス プランを有する起業家を支援	市民環境部	(2,000)	100	500	100	-	-	-	-	700
4	(仮称)「かわにしビジネス交流ス クール」の開講	市民環境部	(300)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	42,000
5	福祉と農業の連携を通じた農業 の担い手づくり	市民環境部	(400)	400	400	400	400	400	400	400	2,800
6	高齢者の生きがいづくり、介護予防・認 知症対策、介護人材確保の取組み	福祉部	(10,000)	13,000	10,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	53,000
7	障がい者雇用の推進・親なき後 の障がい者支援	福祉部	(8,000)	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	133,000
8	健康増進・介護予防のための新 たなポイント事業	健康医療部 福祉部	(5,000)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	49,000
9	公共交通利用促進・地域の移動 課題対策支援	土木部	(15,000)	14,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	74,000
10	オープンデータにもとづく継続的 な交通安全施設の整備	土木部	(3,000)	3,000	2,000	-	-	-	-	-	5,000
11	市公式LINEの多言語化対応	市長公室	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	7,000
12	「やさしい日本語」の市ホーム ページへの導入	市長公室	-	300	200	200	200	200	200	200	1,500
13	被災者支援システムの導入	総務部	-	-	7,000	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000	19,000
14	ニュータウンへの子育て世帯等 の転入・定住の推進	都市政策部	-	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	91,000
15	自治会等公園維持管理業務委 託の見直し	土木部	-	800	800	800	800	800	800	800	5,600
16	北部地域のまちづくり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他第6次総合計画推進枠 合計			(44,100)	78,100	78,300	66,900	66,800	69,800	70,800	70,800	501,500
総合計			(72,100)	125,300	138,300	126,900	127,800	163,800	163,800	162,800	1,008,700

新時代創造プラン実現のための財源確保

「川西市行政経営基本方針」にもとづく実行計画(取組み項目と影響額)

- ・見込影響額が「△」のものは、市の一般財源負担が減少していることを表しています。
- ・見込影響額が「－」のものは、方向性は決まっているものの、現時点では金額などを示すことが難しい項目です。
- ・「取組み項目」や「今後7年間で検討していく項目」については、毎年度ローリング(見直し)して、内容や見込影響額の更新を行います。

1. R7年度以降に反映する見込影響額

- ・毎年度ローリングすることからR6年度の決算見込を基準として、R7年度以降の見込み影響額を計上しています。
- ・表中の「→」については、取組み項目の実施によりR6年度の決算見込を反映し、後年度にその影響額が続いているものです。

(百万円)

取組み項目	所管部局	R6 決算見込	見込影響額							R7～R13にお ける合計	
			R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13		
1 土地・建物の無償貸付等の見直し	企画財政部	(△ 5.6)	→	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 90.0
2 使用料、手数料の見直し	企画財政部				△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 75.0
3 施設使用料の減免の見直し	企画財政部		△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 70.0
4 川西市都市開発株式会社への貸付金返済計画の見直し	企画財政部	(△ 5.0)				→	△ 91.0	△ 66.0	△ 66.0	△ 66.0	△ 289.0
5 丹波少年自然の家解散に伴う運営負担金の減少	企画財政部	(△ 8.4)								→	0.0
6 働き方改革の取組み	総務部	(△ 86.9)	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	△ 43.4
7 キセラ川西プラザ、市民温水プール駐車場料金の見直し	市民環境部	(△ 13.8)	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	△ 32.2
8 公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団への補助金の見直し	市民環境部	(△ 8.1)								→	0.0
9 老人福祉センターと老人憩いの家の機能廃止	福祉部		△ 49.6	△ 49.6	△ 49.6	△ 49.6	△ 49.6	△ 49.6	△ 49.6	△ 49.6	△ 347.2
10 地域交流スペースへの補助金の見直し	福祉部	(△ 2.3)								→	0.0
11 騒音対策区域外の共同利用施設の機能廃止	都市政策部		－	－	－	－	－	－	－	－	－
12 後期高齢者人間ドック助成費の見直し	健康医療部	(△ 8.2)								→	0.0
13 一庫ダム湖周辺環境整備センター解散に伴う委託料の減少	土木部	(△ 2.5)								→	0.0
14 公園・児童遊園地の維持管理の見直し	土木部	(△ 6.8)								→	0.0
15 自転車等駐車場の運営方法の見直し	土木部	(△ 13.4)	△ 14.7	△ 18.6	△ 18.3	△ 18.0	△ 17.1	△ 17.0	△ 28.0		△ 131.7
16 留守家庭児童育成クラブ育成料の見直し	教育推進部			△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 60.0
17 川西養護学校に通う児童生徒の送迎にかかる運用内容の見直し	教育推進部			△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0		△ 20.0
18 職員駐車場料金の見直し	資産マネジメント部	(△ 15.1)								→	0.0
19 新北消防署の再編	消防本部				△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 10.5
合計額		(△ 176.1)	△ 85.1	△ 118.0	△ 134.8	△ 225.5	△ 199.6	△ 199.5	△ 206.5	△ 206.5	△ 1,169.0

2. 今後7年間で検討していく項目

検討項目
1 総合体育館と市民温水プールのあり方
2 猪名川花火大会のあり方
3 外郭団体のあり方
4 行政センターのあり方
5 公民館のあり方
6 ごみ収集体制等のあり方
7 学校施設等のあり方
8 中央図書館のあり方